

仕組みを**変**える。
未来を**動**かす。
そして**成長**する。

日本の未来を動かす
基盤を創る

社会変革のエンジンとなる私たち情報処理推進機構（IPA）デジタル基盤センターは、行政・産業・社会の枠を超え、日本全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）とイノベーションを支える「共通の基盤」を創り、広げています。
グローバルな政策や技術の動向を収集し、国内外の関係機関と連携しながら、技術だけでなく制度設計やルール形成も含めて、社会を動かす「しくみ」をデザインする。それが私たちの挑戦です。

- 01 デジタルエンジニアリング部
- 02 デジタルトランスフォーメーション部
- 03 イノベーション部

仕組みを実現させるための
政策実行 集団

デジタル政策を実施するコア拠点としてIPAは高く評価され、様々な情報が参照されています。その政策を広く行き渡らせるために、国内外の調査レポート、構想、ガイドライン等を作成し公表するとともに普及活動を行っています。

日本全体の**DX**と
イノベーション
を牽引

デジタル社会に合わせたトランスフォーメーションの実現
社会や技術の変化に応じてビジネスモデルを変えていく方法論、目標や指標、先進事例やそのノウハウの提供を通じてDXを推進しています。個社のDXはもちろんのこと、サプライチェーンなど、社会全体でのDXの実現を目指しています。

イノベーションの創出
アイデアと技術をもった人材を発掘・育成するとともに、コミュニティを形成して、イノベーションを促進する未踏事業を推進しています。また、AIなどの最新技術の活用によるイノベーションが起こっており、このような事例の情報を展開しています。

次の時代を見据え
「未来の社会のしくみ」を
ともにつくる

100年先を考え、個別最適から全体最適へ。データが流通し、社会の変化に応じたトランスフォーメーションをおこし、イノベーションが次々と生まれる社会を目指す。
デジタル基盤センターの挑戦は続きます。

01 デジタルエンジニアリング部

3つの専門グループで未来の社会基盤を設計

【データスペースグループ】 データが価値を生む仕組みをつくる

データのライフサイクルを通じたマネジメント体系を一つの流れで整備することで、組織が自らデータを使いこなし、価値創出ができるように支援します。また、データはつながることで価値が増大します。相互運用性やデータ主権を確保した社会全体でのデータ連携の実現を目指します。

【ソフトウェアエンジニアリンググループ】 エンジニアリングを通じ、変化に強いソフトをつくる

ソフトウェアが、社会のあらゆるものに入り、アップデートし続ける社会を支える、エンジニアリングを確立します。「AI」、「モデル&シミュレーション」、「組立産業化」、「OSS」、「Cloud-Edge」に取り組むとともに、ソフトウェアと法の融合領域である「Legal Tech」など新たな分野にも取り組んでいます。

【AIシステムグループ】

AI活用の推進と信頼性の確保を両立する

AI技術の利活用を広げるには、その安全性や信頼性を確保し安心して使える環境の整備が重要です。政府横断の「AIセーフティ・インスティテュート（AISI）」の事務局をグループ内に設置し、安全で安心なAI社会の実現を支えています。

AIとデータ、ソフトウェアで 未来をひらく デジタル基盤づくり

デジタル社会において、企業も個人も、誰もが自由にデジタル技術を使いこなし、新たな価値創造や自己実現を行える環境を整える。それがデジタルエンジニアリング部のミッションです。私たちは、急速に進化する技術、国境を越えたデジタル社会の中で、AIの利活用推進とともに、その基盤となるデータ環境とソフトウェアの整備を一体的に行っています。

技術の最前線 × グローバル協調 × 社会実装

データやソフトウェア、AIの分野は技術変化が速く、しかも、国際的な協調が不可欠です。国内外の関係機関との調整をするとともに、日本の情報を積極的に発信しています。また、国際情勢を踏まえたうえで、日本社会に最適な形で実装していくことを目指し、ガイドラインなどの整備とその展開に取り組んでいます。

デジタルエンジニアリング部が実現した成果例

コンピュータで扱うデータの統一

政府相互運用性フレームワーク（GIF: Government Interoperability Framework）として参照データモデルやAPIのガイド等を整備したことにより、政府、自治体、学校、スマートシティ等の多くの分野でデータの標準化や連携が進むようになりました。GIFは、設計コストを軽減し、正確なデータを管理しやすくするなど、社会全体のコストを削減し、アジリティが向上することで、AI活用の基盤にもなっています。また、データに用いる文字や用語を共通化し、情報の共有や活用を円滑に行うための情報共有基盤（IMI）を提供しています。

データ活用、連携に関する情報の提供

データスペースに関する国内外の情報を整理して提供するとともに、経営者向けの教材を作成するなど、データの重要性が社会全体で認識されるよう情報発信を行っています。

ソフトウェア動向調査の実施

ソフトウェア業界の動向を調査、可視化し、関係者が取り組みを改革、改善するための基礎資料を提供しています。オープンデータとして公開することで、迅速なデータの提供と目的に応じた分析を可能にしています。また、業界の10年後等の長期戦略に必要なデータも提供しています。

ソフトウェア開発などにおけるモデル契約の提供

ソフトウェアの契約を適正かつ迅速に行うために、ソフトウェア契約におけるモデル契約書を提供しています。モデル契約書を用いることで、企業間の取引関係に依存することなく、公平で公正な契約を可能にしています。

AIの各種ガイドの作成

AIを安全かつ安心して活用できるようにガイド群の整備を行っています。総務省と経済産業省が提供する「AI事業者ガイドライン」の維持管理を支援するとともに、開発者向けに、評価やテストのガイドの作成等を行っており、国内外の関係者とのディスカッションなどを通じて日々改善に努めています。

CEI (Cloud-Edge-IoT) の推進

社会全体で増加しているEdgeデバイスやデータをどのように扱い、サービスを実現するかが課題になっており、その動向調査及び対処案の検討を行っています。



Data Spaces

社会のあらゆる活動はデータが基になっています。そのデータをどのように生成し、管理し、活用するかが社会や組織の競争力に直結し、私たちの豊かな暮らしを支えています。その基盤として、データの標準やルールの整備、利活用手法の検討、データの流通、共有、利活用環境であるデータスペースの推進に取り組んでいます。また、データのエコシステムの形成、知識としてのデータの蓄積に向けた方法論の検討を進めています。



Legal Tech の推進

ソフトウェアエンジニアリングの技術を法律や各種ルールのプロセスに導入し、効率的な社会を作るための検討を進めています。

Software 開発ガイドの最新化

ソフトウェアモダナイゼーションへの取り組み方針に従い、ソフトウェアの開発ガイド類の最新化作業に取り組んでいます。

OSS の推進

システム構築において欠かせない要素になっているオープンソース（OSS）に関する理解の促進を社会全体での理解促進を目指しています。利用だけでなくコミュニティへの参加の重要性等の啓発活動を進めています。



安全に使える AI 環境の実現

日々変化するAIに関する情報を収集し、その安全対策や、その上で行う利活用方法の検討を行っています。



企業と地域の変革を支え、 社会全体のDX を前に進める

デジタルトランスフォーメーション（DX）は、個々の企業だけでなく、社会全体に変革をもたらす力を持っています。その実現には、大企業だけでなく、中小企業や地域企業、そしてサプライチェーン全体の変革が欠かせません。私たちは、そうした社会全体のDXを加速させるため、企業の自己変革を支援し、各地域や産業横断での取り組みを後押しする役割を担っています。

DX推進のための 「見える化」と 「意識づけ」

DXに取り組むための第一歩は、自社の現状を知り変革への意識を高めることです。私たちは、上場企業を対象とする「DX銘柄」や、中堅、中小企業を対象とした「DXセクション」の選定を通じて先進的な取り組み事例を広く社会に紹介しています。また、企業の変革意欲を高めるための「DX認定制度」や、企業自身が自らのDX推進状況を把握し、強みや課題を把握できるようする「DX推進指標」を提供しています。このような可視化により、アクションにつなげやすい環境づくりを進めています。

地域から広げる DXのすそ 野拡大

全国110カ所の地域DX推進ラボや地方版IoT推進ラボ、9カ所の地域ソフトウェアセンターのネットワークを活かし、地方自治体や地域企業との連携を深め、それぞれの地域が抱える課題に即したDX推進を支援し、変革の輪を広げています。

デジタルトランス フォーメーション部

デジタルトランスフォーメーション部が実現した成果例と現在の取り組み

DX推進に向けた施策（DX推進指標・DX銘柄事業）

「DX推進指標」は、企業の現状把握と課題認識を促すツールです。これまでに1万社以上の企業に活用されており、多くの企業が「DX推進に役に立った」と回答しています。さらに、企業から提出されたデータを分析・公開することで、日本全体のDXの進捗状況を明らかにしています。現在は、生成AIやデータスペースなど最新動向を踏まえた内容への見直しと、利便性向上に向けた改訂を実施しています。経済産業省と連携し、内容・フォーマット・システム改修を進めています。

「DX銘柄」では、毎年大規模な発表会を開催し、日本を代表する企業の経営トップが一堂に会する場として国内外から注目を集めています。こうした取り組みを通じ、企業の先進的なDX事例を広く発信し、社会全体のDX推進を後押ししています。応募受付から審査、発表会準備、レポート作成までを経済産業省・事業者・選定企業と連携して実施しており、次回に向けた制度改善にも取り組んでいます。

DXに関連する情報提供（DX SQUARE・デジタル事例データベース）

DXに関する多様な情報を発信するポータルサイト「DX SQUARE」は、2024年度に27万PVを記録し、Google検索でも上位表示されるなど、DX分野を代表する情報源の一つとなっています。日々、様々な企業に取材・コンタクトを行い、記事の作成・掲載を進めています。

また、2024年度には、企業や自治体によるDXの取組事例を紹介する「デジタル事例データベース」を公開しました。従来にない投稿型の仕組みを導入し、現場からの実践知を集積・発信することで、DX推進の実効性を高めています。現在、AIを活用した検索機能の追加をはじめとするシステム機能の強化を図っています。また、有効な事例を蓄積するため、自治体・企業への働きかけなど、多角的な事例収集にも取り組んでいます。

DX認定制度

2020年に運用を開始した「DX認定制度」は、2025年度で6年目を迎え、認定事業者数は累計で1,400者を超えています。大企業のみならず、中小企業にも広がりを見せており、幅広い事業者のDXへの取組みを後押しする制度として定着しつつあります。現在は、認定事業者数の拡大を目指し、申請手続きや申請書作成における利便性の向上に取り組んでいます。あわせて、増加する申請件数に対応するため、審査業務の効率化を目的とした新たなシステムの導入・運用を進めています。

地域のデジタルトランスフォーメーションの推進

DX認定事業者数などの関連データを活用し、都道府県別の「実力」と「意識」の両面から可視化した地域のDX状況に基づき、重点支援地域を設定し、地域特性に応じたDX推進戦略を策定しています。自治体、経済産業局、地方銀行、ITベンダー等と連携し、共催セミナーや協働プロジェクトを通じて地域のDX推進体制を強化。また、地域ソフトウェアセンターやDX推進ラボとも連携し、施策の実行フェーズを支えています。現在は、昨年度策定した地域DX戦略に基づき、今年度も全国各地で積極的なDX推進活動を展開しています。特に2025年度は、島根県において重点的に取り組みを進める予定です。また、各地域の自治体、経済産業局、地方銀行、ITベンダー等と連携し、セミナーの共催やネットワーク構築を通じて、地域DX推進機関としての役割を強化。あわせて、IPA内部の知見・ノウハウの蓄積も図っています。経済産業省と共催で新たに「DXセクション事業」の立ち上げに向けた準備も進行中です。

公益プラットフォームの認定

2024年7月3日より「公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度（公益DPF認定制度）」が開始され、第一号認定事業者として、「一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター」が認定されました。「DX認定制度」のシステム改修と並行して、公益DPF認定制度に関しても、申請・認定情報の公開を含めたシステム化を進めています。

公益プラットフォーム による共通化 と効率化の推進

社会全体の効率化とサービス品質向上のため、共通化が可能なサービスを公益プラットフォームとして認定し、その導入を推進しています。たとえば、全国の水道事業者には、水道情報活用システムの導入支援を行い、デジタル技術による変革を後押ししています。

未来

独創的な挑戦者を支え、日本の未来を切り拓く

私たちは、独創的なアイデアと技術、そしてそれを実現する力を持った突出した人材の発掘と育成を通じて、日本のイノベーションを支える仕事をしています。「未踏事業」は、ITを駆使してイノベーションを創出できる人材を発掘し、その成長を支援するプログラムです。特に若い世代の可能性に着目し、次世代を担う人材の育成に重点を置いて取り組んでいます。

私たちの役割は、「才能の発掘」と「挑戦を支えること」

イノベーション部では、全国の多様なアイデアと情熱を持った人材の掘り起こし、審査・採択、プロジェクトの進捗管理やメンタリング、成果発表の場づくり、広報・発信まで、一連の流れを担っています。

未踏事業には、将来を担う独創的なアイデアと情熱を持った人たちが集まっています。イノベータのサポートを通じて、最先端の技術や独創的な発想、情熱ある若者たちに日々触れながら、次の時代を切り拓く一翼を担っています。

未踏



イノベーション部が実現した成果例

イノベーション人材の創出

未踏事業では、2000年以降、1,300件以上のテーマを採択し、最先端のプロジェクトマネージャーの指導のもと、延べ約2,300人もの優れた人材を輩出しており、未踏修了生たちは国内外の様々な分野で活躍しています。過去5年間では1,234件の提案から229件を採択しており、未踏事業への参加者の96%がこの事業は役に立ったと答えています。そして、未踏参加者のコミュニティから、新たな事業や協業が生まれるケースもあります。

起業や事業マッチング、特許取得等の実現

未踏事業の中でも未踏アドバンスト事業ではプロジェクトマネージャー以外に、ビジネスアドバイザーによる支援を行っています。イノベータが出した成果をもとに、最近5年間で114件、起業やビジネスマッチングを成功させたり、特許を取得したりしています。単なる研究開発ではなく、実社会にイノベータのアイデアや経験が生かされるよう支援しています。

イノベーション部の現在の取り組み例

全国のイノベータの発掘

未踏事業では全国から応募者を募集していますが、応募数には地域差が大きいのが現状です。日本全国のイノベータを幅広く発掘し育成することを目指しており、各種メディアやイベントを通じた広報のほかに、地方向けの広報活動を強化しています。

国際展開

未踏事業の成果は国際的に通用するレベルのものが多くことから、海外への事業展開や海外からの資金調達などに向けて、英語のサイトを作るなど海外発信を強化しています。

あなたも デジタル基盤センター で挑戦してみませんか。

グローバル × チャレンジ × アウトカム

国内外のデジタル技術推進組織やコミュニティと連携
世界の動向をキャッチし、日本発の提言も行います。グローバルとローカルをつなぐ視点を持って活動しています。

未踏領域への挑戦を歓迎するカルチャー
前例にとらわれず、新しいテーマにも積極的に取り組む。社会的意義の高い領域でチャレンジする仲間を求めています。

四半期ごとの成果管理
長期的なビジョンとともに、短いスパンで成果を出し、改善を繰り返す。実装力と行動力を大切にしています。



デジタル基盤センター
採用情報

デジタル基盤センターで はたらくメリット

デジタル基盤センターは、単に仕事を行うだけでなく、メンバーの成長を重視しています。ここで働くことで以下のメリットが得られます。

- ・国や世界を考えるとという広い視点が得られる
- ・取り組みの結果が社会改革につながる
- ・国内外の先端の組織、人材と交流できる
- ・センター内の様々な分野の専門家と交流できる

デジタル社会の基盤を作り、ともに成長する

近年、社会の変化のスピードは増すばかりです。私たちの暮らしの見えないところでも、データやAIが活用され、身のまわりのモノが、日々ソフトウェアをアップデートさせながら駆動しています。企業経営に目を向けても、DXが成長戦略において不可欠であり、ますますその重要性が高まっています。そんな現代のデジタル社会が豊かであり続けるための基盤を整備することこそが、私たちデジタル基盤センターの使命です。

「誰もがITの恩恵を享受できる社会」を実現するために、私たちデジタル基盤センターは、挑戦を恐れず、積極的に未来を切り拓いていく”仲間”を求めています。あなたの持つ知識や経験、そして情熱が、私たちの新たなイノベーションを生み出す力となります。

仲間とともに、さらなる高みを目指し、成長しませんか？

IPA デジタル基盤センター長

平本 健二



2021年入構
中途採用職員
デジタルトランスフォーメーション部

私は企業のデジタルトランスフォーメーションを推進する部署に所属しており、DX推進指標などDX部で提供しているDX推進施策の広報業務や、DX SQUAREの企画・編集業務、DX銘柄発表会の運営などを主に担当しています。前職で社内のDXに携わった経験から、日本全体のDXを推進するという公共性の高い仕事に携わりたいと考え、中途採用のプロパー職員としてIPAに入構しました。

印象に残っている仕事は、DX銘柄発表会の運営です。経済産業省や選定企業などの関係各所と連携しながら調整を進め、500人規模のイベントが無事終了したときには達成感を感じました。

IPAでは様々な企業のDXの最新事例に触れることができます。DX銘柄として各業界をけん引する上場企業の事例や、DX SQUAREで公開している中小企業のリアルな事例など、自らがインタビュアーとなって企業へ取材を行うこともできます。IPAを認知していただいている企業から取材を快く受けていただいたり、企業側から取材依頼をいただいたりすることもありました。現在の部署では「DXといえばIPA」と言ってもらえるように日々業務に取り組んでいます。



2024年入構
新卒採用職員
イノベーション部

私は、未踏事業の普及を行う部署に所属しており、中でもイベント出展・開催に携わったり、説明会で大学等に訪問したりすることで未踏事業の認知度向上に取り組んでいます。もともと人材育成に関心があり、IPAを志望しました。

IPAの人材育成事業の中でも、未踏事業は天才的なIT人材を育成する事業であり、突飛なアイデアに日々触れることができます。一般的な行政機関の事務作業とは異なり、刺激的な経験ができます。

年々、未踏事業への応募者数は増えていますが、地方からの応募はまだ少ないという課題があります。私は、地方の大学や高等専門学校へ直接アプローチをとるなど、未踏のさらなる認知度向上のために日々奮闘しています。また、未踏事業では年に1回「未踏会議」という大きなイベントを開催しています。以前はお客様側として参加したイベントでしたが、今では運営側になって未踏修了生のすばらしい技術を世の中に広めています。イベントを通して、未踏事業を全く知らない人に「応募してみたい」と興味を持ってもらえると嬉しいですし、日本を支える人材を生み出す一助に自分が携われているところにやりがいを感じています。

Interview



行政機関からの出向者
デジタルエンジニアリング部

私はAIの安全性評価に関するガイド・評価手法の検討や他国のAIセキュリティ関連機関との連携を行う部署に所属しており、マネージャーとして部署のメンバーが遂行している業務を管理しつつ、関係機関との調整業務に携わっています。出向元では特許審査官として先端技術である発明に対する特許権の付与業務を行うとともに、業務におけるAIの活用について検討するプロジェクトに関わっており、人事異動の一環でIPAへ出向しています。

印象に残っている仕事は、出向して間もない時期に、パリで開催されるイベントでプレゼンをしてほしいとの打診を受け、IPA側からは単身でパリ出張をしたことです。出向元では自身の判断のみで概ね完結する業務が多かったのですが、IPAでは関係府省庁や海外機関など、多くのステークホルダーとともに世界各国誰も正解が分からないテーマに関して議論し、検討する業務に携われていることにやりがいを感じています。

スタートアップのような体制からの組織づくり、国際業務経験、管理職としての経験、関係府省庁との調整経験、これらの経験を経て、今後の業務において対応力の幅が広がることを期待しています。

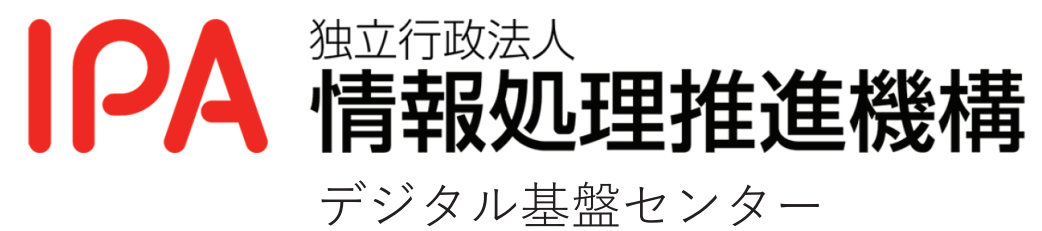


民間企業からの出向者
デジタルエンジニアリング部

私はソフトウェアを効率的、高品質に整備する方法の確立、普及を行う部署に所属しており、文献調査や国内外の企業・研究機関のヒアリング、有識者による委員会の運営業務を行っています。出向元では、技術職として公共分野のシステム開発プロジェクトを担当しており、そこからIPAへ出向してきました。

印象に残っている仕事は、出向から1か月後に海外出張で企業や研究機関に赴き、意見交換・調査を行ったことです。公的機関は国内を中心に活動する印象を持っていましたが、海外出張を通じてグローバルな最先端技術や社会動向のキャッチアップをすることに驚きました。

IPAでは、公的機関として様々な企業や研究機関、有識者とともに高い視座から日本を考えることができることに、大きなやりがいを感じています。日本の公的機関であるため連携する組織も多く、幅広い視点をもとに日本の未来を考えることができます。また、出向元とは異なり、公共調達を発注する立場としての視点を持って仕事をしています。そのため、今後の自身のキャリアという視点から見ても、IPAでの経験は役立つかと感じています。



<https://www.ipa.go.jp/disc/recruit.html>